

参考資料

## 2016年度 業績の概要

---

2017年5月15日  
ソニー銀行株式会社

# 損益の状況(1):財務会計ベース

## <連結・単体>

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示  
(億円)

### <連結>

- **業務粗利益**  
前年度比2億円減少の240億円。
- **経常利益**  
同9億円減少の50億円。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**  
同5億円減少の33億円。

### <単体>

- **業務粗利益**  
同5億円減少の211億円。  
資金運用収支は貸出金利息の伸びにより増加した。一方、役務取引等収支は、好調な住宅ローンに係る役務費用の増加や、投資信託などの手数料収入の減少により、減少した。
- **経常利益**  
同12億円減少の46億円。  
業務粗利益が減少したことに加えて、住宅ローンの実行増加に伴う業務委託費などの営業経費が増加したことから、減少した。
- **当期純利益**  
同7億円減少の31億円。

	<12ヶ月累計>	2015年度	2016年度	前年度比	
連結	業務粗利益	243	240	△2	△1.1%
	経常利益	59	50	△9	△15.7%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	39	33	△5	△15.3%

単体	業務粗利益	216	211	△5	△2.6%
	資金運用収支	165	179	+13	+8.4%
	役務取引等収支	1	△15	△17	-
	その他業務収支	50	47	△2	△4.5%
	営業経費	159	165	+5	+3.3%
	業務純益	57	46	△11	△20.4%
	経常利益	58	46	△12	△20.9%
	当期純利益	39	31	△7	△18.8%

## 損益の状況(2): 社内管理ベース

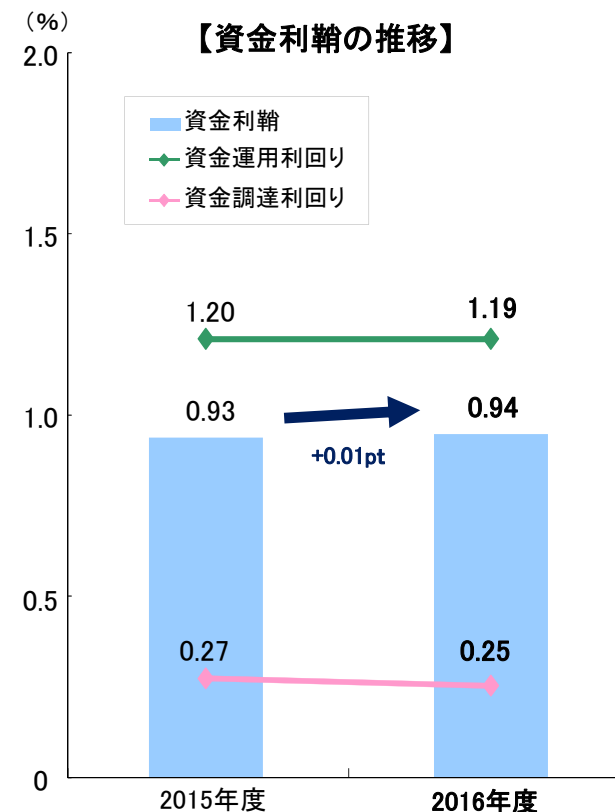
< 単体 >

- コアベース業務粗利益は前年度比1億円減少の196億円。  
資金収支は、円金利低下の影響はあるものの、住宅ローンの業容拡大と外貨の運用収益増加により、増加。  
手数料等収支は、住宅ローンの実行増加に伴う役務費用の増加や、お客さまの外貨・投資信託取引などに係る手数料収入の減少により、減少。
- 資金利鞘は0.94%と、貸出金利回りの低下を外貨運用に係る利回りの上昇が下支えし、一定の水準を維持。

(億円)

<12ヶ月累計>	2015年度	2016年度	前年度比	
業務粗利益	216	210	△5	△2.6%
資金収支*1①	188	206	+18	+9.6%
手数料等収支*2②	9	△9	△19	-
その他収支*3	18	14	△4	△23.0%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	197	196	△1	△0.6%
営業経費等③	159	165	+6	+3.9%
コアベース業務純益 = (A) - ③	38	31	△7	△19.2%

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示



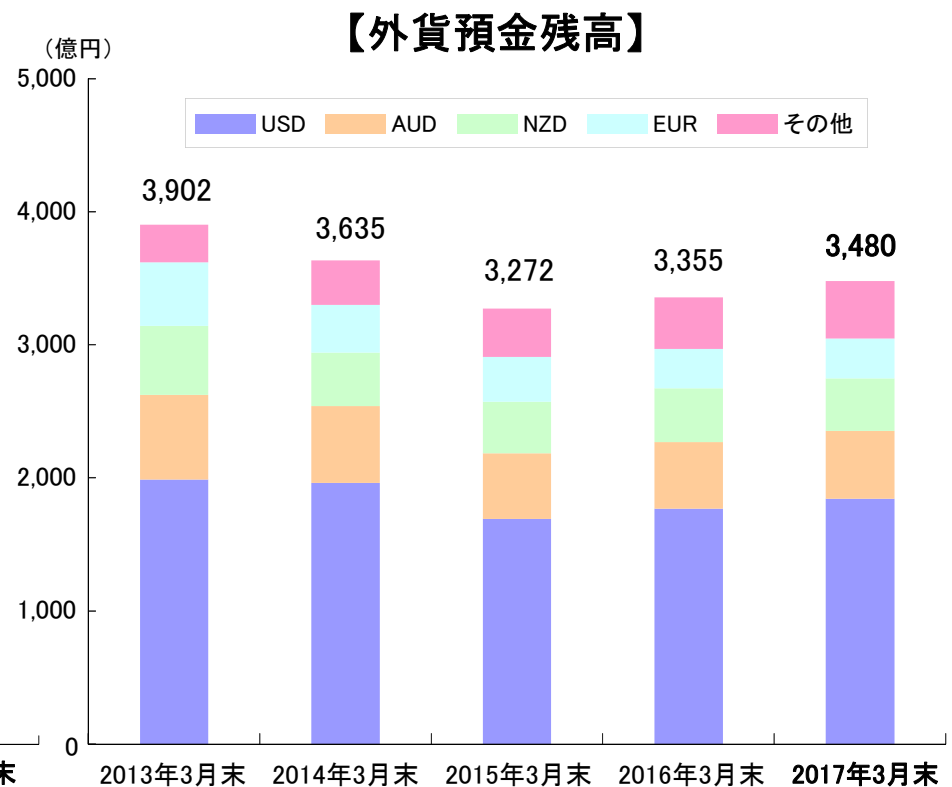
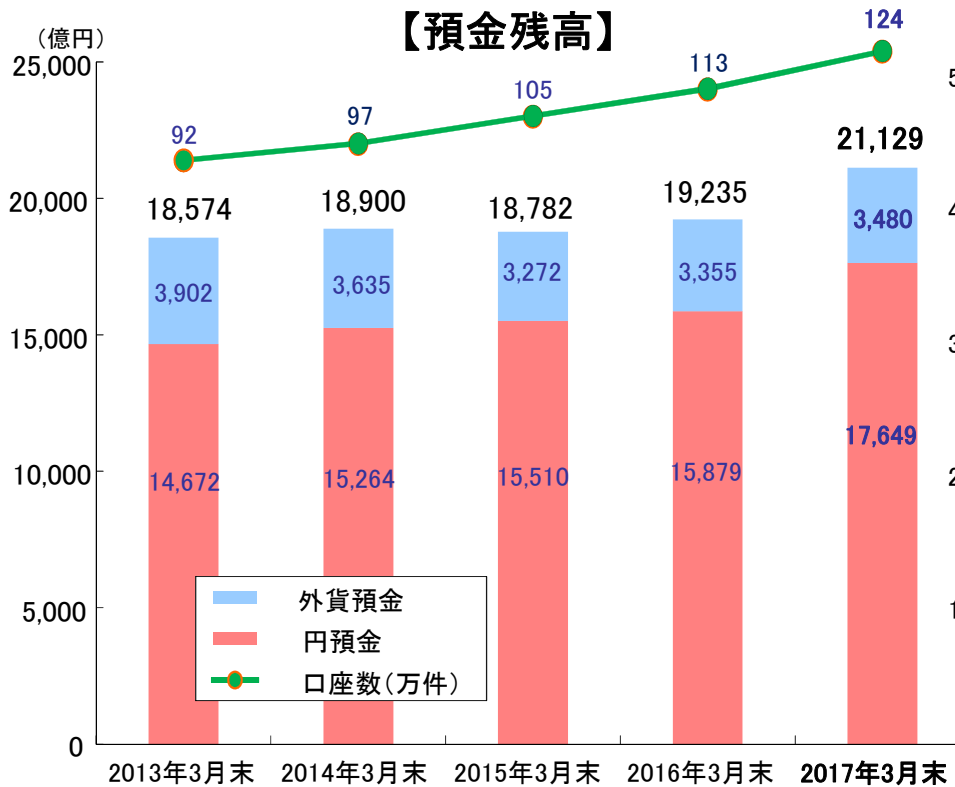
- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
  - \*1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
  - \*2 手数料等収支…役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
  - \*3 その他収支…その他業務収支より\*1と\*2の調整分を控除したもの。主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

# 預金の状況

< 単体 >

- 預金残高は、前年度末比1,894億円増加の2兆1,129億円。  
円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、普通預金を中心に大幅に増加。  
外貨預金は、下期においては円安進行を受けた外貨売却の動きが出たものの、残高は増加。
- 2017年3月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は2兆2,271億円。口座数は124万件。

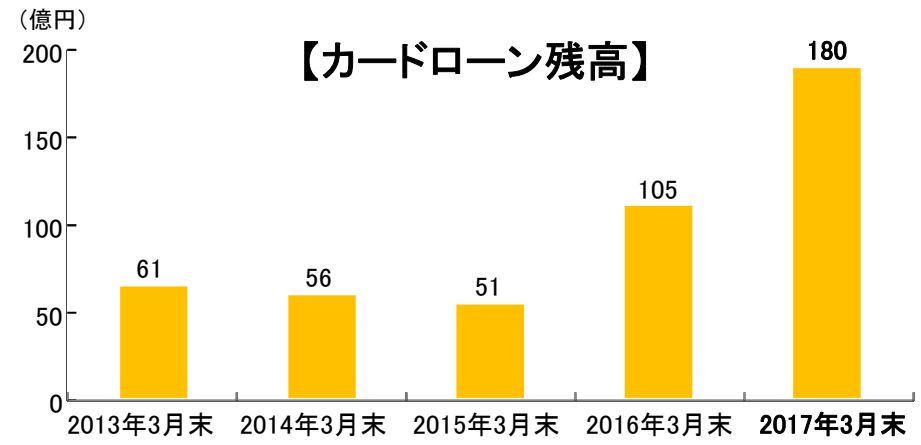
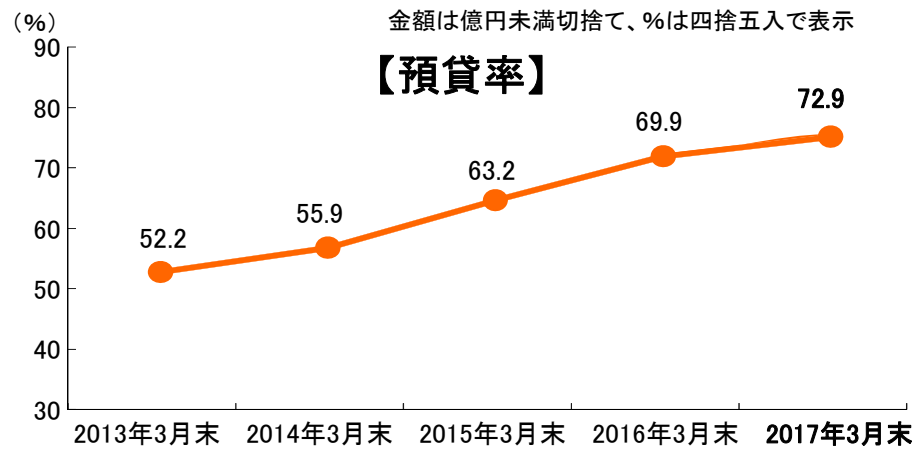
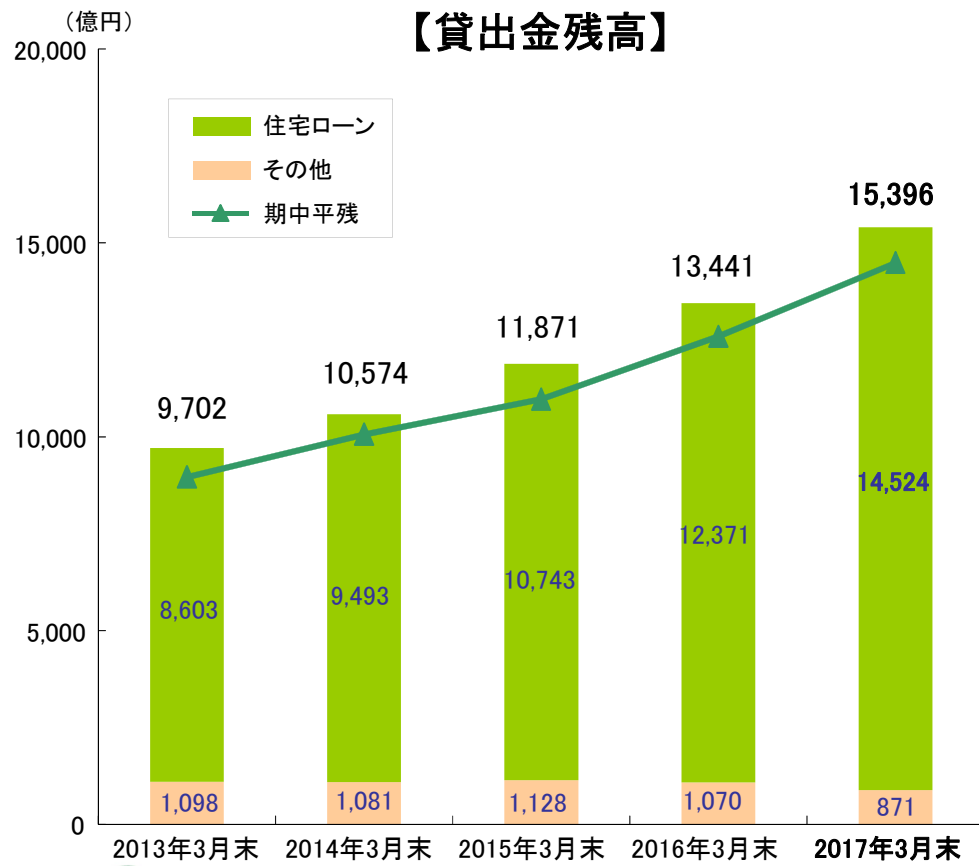
金額は億円未満切捨てで表示



# 貸出金の状況

<単体>

- 貸出金残高は、借り換え需要が高まった効果により住宅ローンが増加し、前年度末比1,954億円増加の1兆5,396億円。年間の実行金額と残高増加額は過去最高を更新。
- カードローン残高は、同75億円増加の180億円。



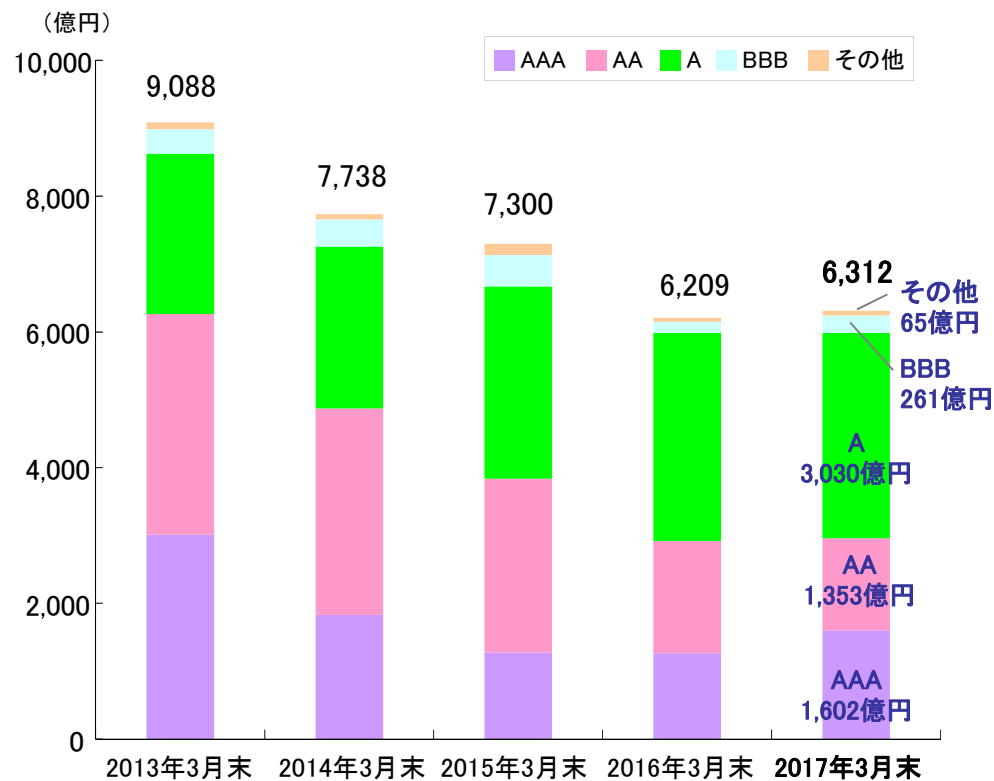
# 有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は、高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比103億円増加の6,312億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は59億円。

金額は億円未満切捨てで表示

【有価証券残高(格付け別)】



【その他有価証券の内訳】

(億円)

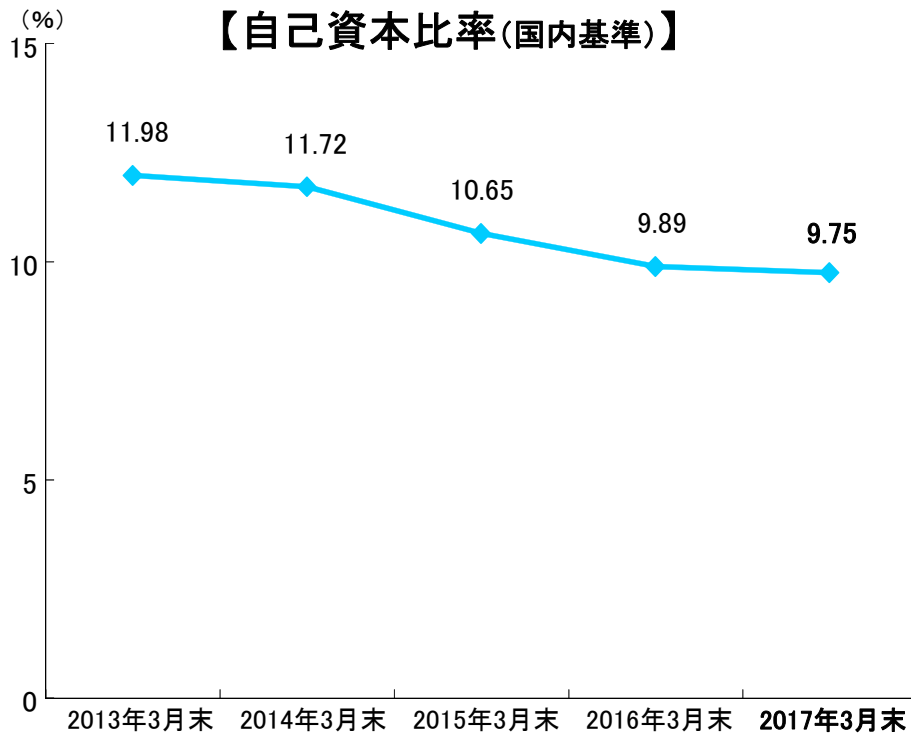
	2016年3月末	2017年3月末
債券	1,756	1,953
国債	735	970
地方債	378	348
社債	643	633
その他	4,359	4,282
外国債券	4,310	4,232
その他の証券	48	50
合計	6,115	6,235
＜その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)＞	< 41 >	< 59 >

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳  
 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載  
 その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)の金額は億円未満四捨五入で表示

# 自己資本比率・格付け情報

<単体>

- 自己資本比率は9.75%と健全な水準を維持。



【格付け(2017年3月末現在)】

<b>スタンダード&amp;プアーズ</b>	
長期カウンターパーティ格付け「A」	アウトルック「安定的」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
<b>日本格付研究所</b>	
長期発行体格付「AA-」	見通し「安定的」

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、パーゼルⅢベースへ移行。  
 ※2017年3月末より、基礎的內部格付手法で算出。

# 営業経費の内訳・預金経費率の推移

<単体>

- 営業経費は、住宅ローンの実行増加に伴う業務委託費の増加などにより、前年度比5億円増加の165億円。
- 預金経費率は、預金残高の積み上げにより改善。

【営業経費の内訳】

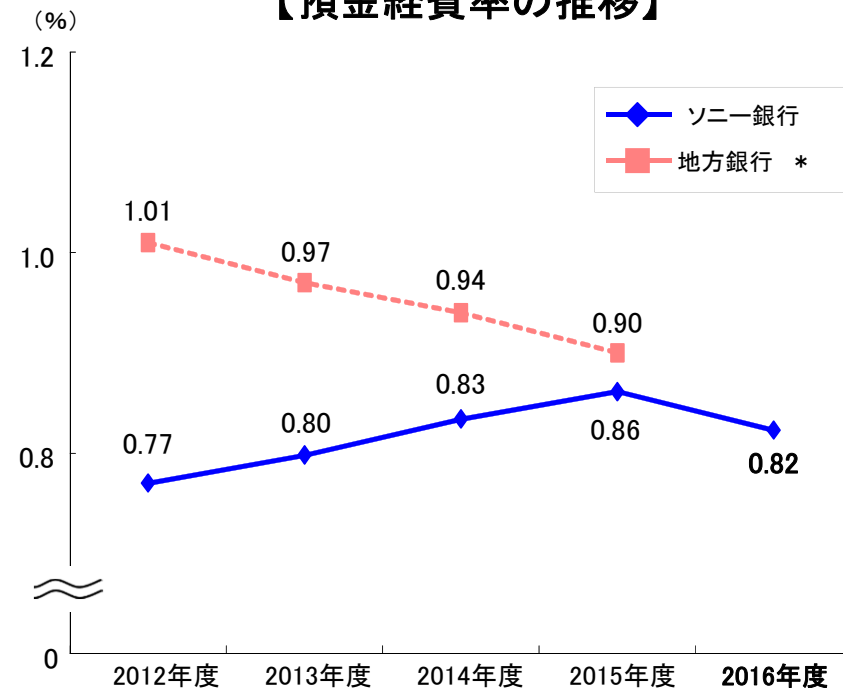
(億円)

	2015年度	2016年度	前年度比	
営業経費	159	165	+5	+3.3%
システム関連費用	47	48	+1	+2.8%
人件費	42	44	+1	+4.4%
広告宣伝費	19	15	△3	△17.1%
その他	50	56	+5	+10.7%

※システム関連費用は減価償却費、保守管理料など。  
 ※その他は業務委託費、税金・保険料など。

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

【預金経費率の推移】



預金経費率 = 営業経費 ÷ 預金・譲渡性預金・債券平残

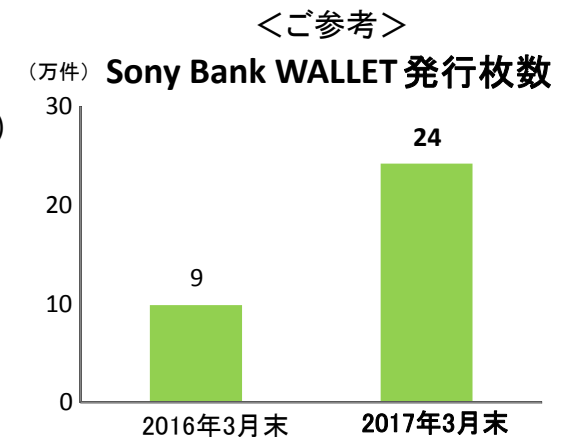
\* 出所: 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」



## 2016年度の主なサービス拡充施策

### ● Sony Bank WALLETを中心に外貨サービスを拡充

- ・スマートフォンで簡単、便利に円と外貨預金の残高や取引履歴などが確認できる「Sony Bank WALLET アプリ」をリリース(2016年4月)
- ・外貨送金(仕向け送金)の手続きをWeb化(2016年8月)
- ・米ドル建てアクティブ運用ファンド6本の取り扱いを開始(2016年10月)
- ・15歳以上の未成年のお客さまもSony Bank WALLETで外貨決済が可能に(2016年11月)
- ・Sony Bank WALLET / “PlayStation”デザインの発行を開始。  
PlayStation®Storeでのご利用に対して、  
2%をキャッシュバックする特典を追加(2017年3月)



### ● もっと便利に使いやすく

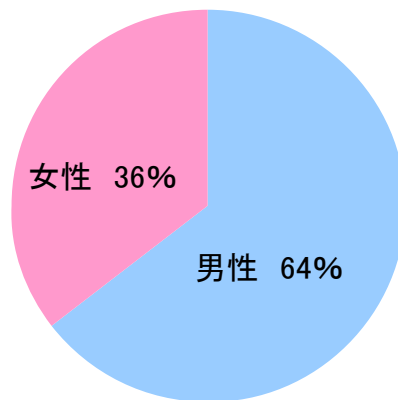
- ・スマートフォンサイトのトップページをより見やすく、使いやすいデザインにリニューアル(2016年9月)
- ・外部の自動家計簿・資産管理サービスへの情報連携を強化(2016年10月)
- ・投資信託サイトについてスマートフォンでも使いやすく一新(2016年10月)
- ・より多くのお客さまに優遇特典をご利用いただける新優遇プログラム「Club S」を開始(2017年1月)

## 《ご参考》お客さまプロフィール(2017年3月末)

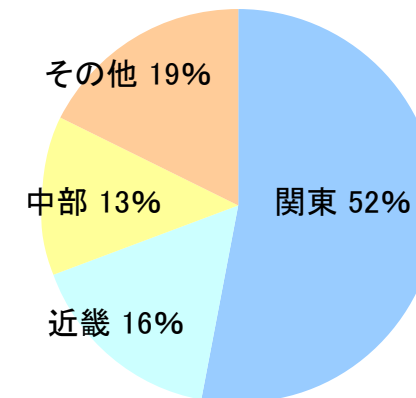
- 主なお客さまは、東京・大阪・名古屋の大都市圏を中心とした、30代～50代のビジネスパーソン。

%は四捨五入で表示

【性別比】



【地域分布】



【年代構成】

